

○議案に関する説明資料

第1号議案 令和5年度事業報告について

<議案の概要>

令和5年度の事業実施状況について報告し、承認を受けるものです。

<「令和5年度 事業報告」の主な概要>

定時総会にて退任理事2名、新任理事2名が承認されました。合計の理事数20に変更はありません。

厚生労働省の登録検定機関として13品目の検定を実施しました。そのうち防爆機器の新規申請件数は前年度比46%減となり、全品目合計は1,173件で40%減となりました。検定手数料の合計は3億6千90万円となり、前年度比74%に減少しました。

合板仮設材安全技術協会及び産業コンサルタント協会の業務移管、新規事業の実施のため定款を改正しました。関連して協会独自の認証制度（TIIS認証）を令和6年度から開始するため、認証管理委員会を設置し、実施細則等の審議を行いました。

厚生労働省から公募のあった買取試験事業などの委託事業について5件受託し、期日までに報告書を納品して終了しました。

その他、Web配信による講習会・フィットテスト実施者養成講座の開催、書籍の頒布、TIISニュース・メルマガの発行、無料相談、外部委員会への委員派遣、IECEXシステム国内審議委員会事務局の運営を行いました。

第2号議案 令和5年度決算報告について

<議案の概要>

令和5年度の決算について報告し、承認を受けるものです。

<「令和5年度 決算報告」の概要>

《収支計算書の概要（14ページ～16ページ）》

I 事業活動収支の部

1 事業活動収入

合計は6億2,092万4千円余（対予算額 2,302万円余の増）となりました。

主な内訳としては事業収入のうち、

○型式検定収入：3億4,978万9千円余（対予算額 38万9千円余の増）

○認定・性能試験収入：1億3,773万3千円余（対予算額 3,043万3千円余の増）

となりました。

2 事業活動支出

事業費支出（公益目的事業会計に相当）は5億4,995万2千円余（対予算額 1,898万8千円余の増）となりました。

主な内訳としては、給与手当支出、その他試験費支出が増加しました。

管理費支出（法人会計に相当）は3,831万2千円余（対予算額 333万千円余の減）となりました。

事業活動支出計は5億8,826万5千円余であり、事業活動収支差額は3,265万9千円余（対予算額 737万円余の増）となりました。

II 投資活動収支の部

1 投資活動収入

特定資産取崩収入や固定資産戻入収入など投資活動収入は合計で1億7,036万円余となりました。

2 投資活動支出

「特定資産取得支出」のうち、「減価償却引当資産支出」につきまして、令和5年度は収支相償の観点で大幅にマイナスとなりましたので引き当てないこととしました。また、「その他固定資産取得支出」はマスク関係の機器の設置等により1億2,292万円余となり、その結果、投資活動支出計は1億4,142万6千円余となりました。

III 財務活動収支の部

令和5年度においては該当がありませんでした。

以上により、次期繰越収支差額は2億176万4千円余（対予算額 2,559万円余の増）となりました。詳細は、「収支計算書に対する注記」（19ページ）の内訳をご覧ください。

《貸借対照表（20 ページ）》

I 資産の部

1 流動資産

現金預金や未収金などの流動資産は合計で3億8,148万4千円余（対前年度 1億1,495万2千円余の増）となりました。

2 固定資産

特定資産5億1,472万9千円余と、その他固定資産8億3,694万6千円余の合計が13億5,167万6千円余（対前年度 1億1,886万2千円余の減）となりました。

その結果、資産合計は17億3,316万円余（対前年度 390万9千円余の減）となりました。

II 負債の部

1 流動負債

預り金や賞与引当金など流動負債は合計で1億7,668万7千円余（対前年度5,331万7千円余の増）となりました。

2 固定負債

退職給付引当金などの固定負債は合計で1億8,028万3千円余（対前年度1,438万9千円余の減）となりました。

その結果、負債合計は3億5,697万1千円余（対前年度6,770万7千円余の増）となりました。

III 正味財産の部

一般正味財産の合計が13億7,618万9千円余（対前年度7,161万7千円余の減）となりました。

その結果、負債及び正味財産合計は、17億3,316万円余（対前年度390万9千円余の減増）となりました。内訳は、30ページからの財産目録に記載しています。

《正味財産増減計算書（22 ページ～23 ページ）》

I 一般正味財産増減の部

1 経常増減の部

(1) 経常収益

事業収益や受取会費などの経常収益は合計で 6 億 2,101 万 4 千円余 (対前年 2 億 583 万 2 千円余の減) となりました。

(2) 経常費用

事業費 (公益目的事業会計に相当) は 6 億 5,196 万 5 千円余 (対前年度 4,310 万 9 千円余の増)、管理費 (法人会計に相当) は 4,086 万 3 千円余 (対前年度 550 万 6 千円余の増) となり、合計は 6 億 9,282 万 9 千円余 (対前年度 4,861 万 5 千円余の増) となりました。

これらにより、当期経常増減額はマイナス 7,181 万 5 千円余 (対前年度 2 億 5,444 万 7 千円余の減) となりました。

Ⅲ 正味財産期末残高

13 億 7,618 万 9 千円余となりました。これは、31 ページの財産目録最下段と一致しています。

《財務諸表に対する注記 (26 ページ~28 ページ) 》

「継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況は存在していない」ことを記載しています。

第 3 号議案 役員候補者の選任について

<議案の概要>

「役員候補者名簿」に記載のとおり、現在の理事 20 名のうち 4 名が人事異動等により退任するため、それぞれの後任者を理事 (非常勤) として、また、新たに当協会職員 1 名を常勤理事として選任いただくものです。これら 5 名の候補者が全て選任されると、理事の数は 21 名となります (定款第 21 条によれば、理事の数は 18 名以上、25 名以内)。なお、理事の任期は 2 年ですが、任期途中の選任であることから、今回選任された理事の任期は来年の総会 (改選) までの 1 年間となります。

○報告事項に関する説明資料

(1) 令和6年度事業計画

政府の経済見通しによると民間企業の設備投資は増加が認められることから、検定については平年並みに落ち着き、性能試験、技術支援、委託事業などの検定以外については昨年度と同程度を見込みます。業務・事業については、防爆を始めとする13品目の検定を着実に実施するとともに、性能試験、技術支援、受託事業などの検定以外の業務について例年通り取り組み、新規事業としてはTIIS認証の開始することとしています。また、デジタルトランスフォーメーションを進めることにより省力化及び顧客利便性の向上に努めます。その他、講習会、資料の頒布、広報、相談、協力活動、調査、標準化活動、情報収集なども引き続き実施することとします。

(2) 令和6年度収支予算書

事業計画に沿い、前年度の決算状況等も踏まえて作成しました。

(3) 資金調達及び設備投資の見込みについて

令和6年度に借入れの予定はありません。設備投資に関しては、試験設備等の購入を「減価償却引当資産」や「新規事業推進設備等整備資金」の取崩しにより行うこととしています。